



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月22日

上場会社名 アジア開発キャピタル株式会社
コード番号 9318 URL <http://www.asiadevelop.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網屋 信介
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部 (氏名) 天神 雄一郎 TEL 03-5561-6040
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,686	3.2	84		76		173	
28年3月期	2,776	0.5	538		458		237	

(注) 包括利益 29年3月期 351百万円 (%) 28年3月期 91百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	0.44		5.3	1.8	3.1
28年3月期	0.61	0.61	7.7	11.3	20.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 7百万円 28年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,780	3,134	81.7	7.78
28年3月期	4,726	3,463	72.9	8.68

(参考) 自己資本 29年3月期 3,087百万円 28年3月期 3,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	251	215	106	567
28年3月期	1,407	581	1,245	1,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				0.00	0.00	0		
29年3月期				0.00	0.00	0		
30年3月期(予想)				0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

29年3月期	396,835,456 株	28年3月期	396,835,456 株
29年3月期	15,909 株	28年3月期	15,909 株
29年3月期	396,819,547 株	28年3月期	391,998,976 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	159	83.1	219		208		5	
28年3月期	87	238.2	677		504		238	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	0.01	
28年3月期	0.61	0.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	4,548		3,257		71.1		8.15	
28年3月期	4,881		3,370		69.0		8.49	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,232百万円 28年3月期 3,369百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 株式会社六合譲渡後の当社事業の経過について	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による景気対策の実施を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れや、本年1月に発足した米国新政権の政策の不確実性等による影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

新規投資案件については、いくつかの候補先について関係先との交渉や投資計画の検討などを行った結果、中国における高齢者介護事業への進出のため、中国和禾投資株式会社との共同出資によりアジア和禾投資株式会社を設立し、連結子会社といたしました。また、本年4月、中国向け越境ECサイトを運営する株式会社China Commerceの株式を取得し、連結子会社といたしました。

既存投資案件については、建設会社である連結子会社・株式会社六合の全株式を譲渡し、連結子会社から除外いたしました。その一方で、本年4月、金融事業の強化のため、質屋業・古物買取販売業を営む持分法適用関連会社・株式会社トレードセブンの株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、株式会社六合の工事売上高を取り込み、当社におきましては貸付金利息等が発生しましたが、前期子会社不動産売上の反動もあり、売上高が2,686百万円（前年同期比3.2%減）となり、前年同期と比較して減収となりました。

営業費用につきましては、海外上場有価証券での評価損失が改善され、また本社部門における経費削減等もあり、営業損失が84百万円（前年同期は538百万円の営業損失）、経常損失は76百万円（前年同期は458百万円の経常損失）となりました。

これに、特別損益を加減した税金等調整前当期純損失は128百万円（前年同期は276百万円の利益）、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は173百万円（前年同期は237百万円の利益）となりました。

① セグメントの業績

当社グループは現在「投資事業」のみの単一区分としております。

投資事業は当社におきましては有価証券の保有・運用、コンサルティング、貸付、子会社におきましては不動産売買および賃貸、建築工事等を行っております。当連結会計年度の投資事業においては、売上高は2,686百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益294百万円（前年同期は営業損失121百万円）となりました。

売上高の主な内訳は、株式会社六合の工事売上高2,513百万円、および当社における貸付利息109百万円でありま

す。

② 営業外収益および費用

営業外収益は、主に為替差益54百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外収益は57百万円（前年同期比75.2%減）となりました。

営業外費用は、主に持分法投資損失7百万円、支払利息42百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外費用は50百万円（前年同期比67.0%減）となりました。

③ 特別利益および損失

特別利益は、関係会社株式売却益6百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別利益は6百万円（前年同期は803百万円）となりました。

特別損失は、関係会社株式売却損58百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別損失は58百万円（前年同期は68百万円）となりました。

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度に比べ945百万円（20.0%）減少し、3,780百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の減少574百万円、当社における有価証券の減少205百万円、投資有価証券の減少136百万円、また関係会社長期債権の減少36百万円、株式会社六合における販売用不動産の減少224百万円、完成工事未収入金の減少129百万円、一方で当社における短期および長期貸付金の増加500百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ615百万円（48.8%）減少し、646百万円となりました。

主な増減は、当社を主とした短期借入金の減少210百万円、未払法人税等の減少52百万円、また株式会社六合における工事未払金の減少177百万円、未成工事受入金の減少73百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ329百万円（9.5%）減少し、3,134百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少173百万円、その他有価証券評価差額金の減少132百万円、為替換算調整勘定の減少52百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し574百万円減少し、567百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の減少（前年同期は1,407百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前純損失128百万円を計上し、短期および長期貸付金の増加500百万円があった一方で、有価証券の減少205百万円、未成工事受入金の増加253百万円があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、215百万円の減少（前年同期は581百万円の減少）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社の売却による支出223百万円があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の減少（前年同期は1,245百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少129百万円があったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	81.0	72.9	81.7
時価ベースの自己資本比率（%）	252.4	92.4	94.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度まで11期連続して経常損失を計上しており、同年度の営業キャッシュ・フローも251,852千円のマイナスとなっております。加えて、平成29年2月末をもって、連結業績において大きな比率を占めていた株式会社六合の全株式を譲渡し、連結子会社から除外しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(6) 株式会社六合譲渡後の当社事業の経過について

当社は、平成29年2月17日付適時開示資料「株式会社六合の株式譲渡（非子会社化）に関するお知らせ」にて、『本株式譲渡及び貸付金回収により確保した資金（約679百万円）につきましては、主に、当社の中核事業として位置づけている金融事業、及び現在検討中の新規事業への投融資に充当する予定であります。新規事業としましては、当社として妥当なリスクと判断できる規模の企業の連結子会社化または当該企業への融資、具体的には、質屋事業との相乗効果を目的とした中古品買取事業への投融資及び上記香港の企業グループと共同での中国における飲食事業・EC事業への投融資等を検討中です。』とお伝えいたしました。本件のその後の経過につきましてご説明申し上げます。

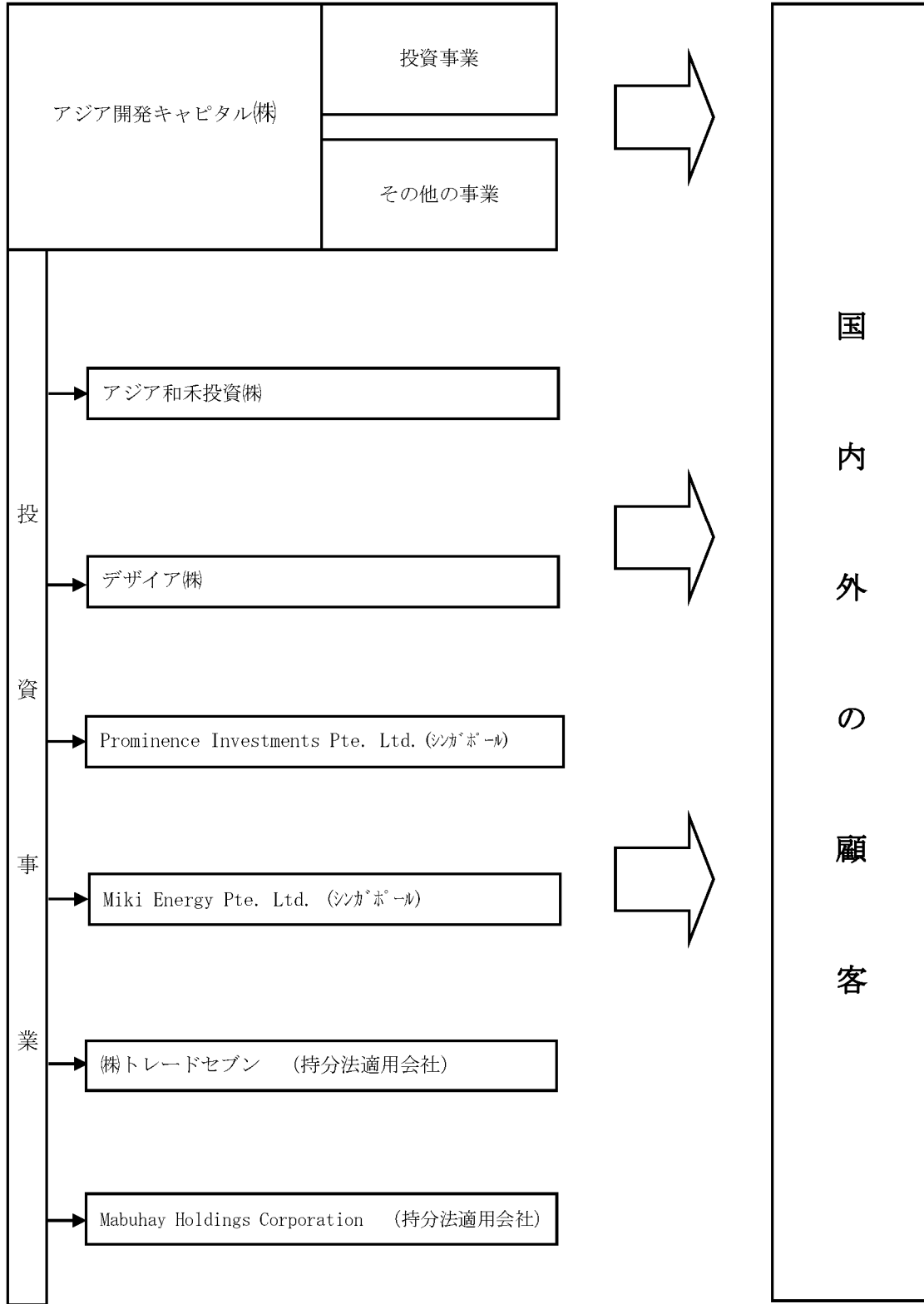
中核事業である金融事業につきましては、持分法適用関連会社であった株式会社トレードセブンの事業拡大に伴い、同社の連結子会社化を行うとともに、同社への追加融資（400百万円）を行い、質屋事業の貸付資金及び中古品の買取資金に充当しております。また、それ以降も継続して、質屋事業との相乗効果を図るため、他の中古品買取事業会社への資本参加を含めた投融資を検討しております。

新規事業であるEC事業につきましては、株式会社トレードセブンの買取古物の販売網を中国全土に拡大することを目的として、中国向け越境ECサイト運営会社である株式会社China Commerceの連結子会社化を行うとともに、新サイト開発等の事業拡大資金として、同社への融資（60百万円）を行っております。

同じく新規事業である中国における飲食事業につきましては、現在、香港サンフンカイグループ企業である大洋百貨店（台北証券取引所上場）と共同で、同百貨店内に日本食レストラン街を年内に開業することを目標に準備中でありませ

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アジア和禾投資(株) (注) 2	東京都港区	50,000千円	投資、コンサル事業	55.0	役員の兼任あり
デザイン(株)	東京都港区	67,900千円	不動産事業	100.0	資金の借入 役員の兼任あり
Prominence Investments Pte. Ltd. (注) 3	シンガポール	22,000千 シンガポー ルドル	投資事業	100.0	資金の借入 役員の兼任あり
Miki Energy Pte. Ltd. (注) 4	シンガポール	1,000 シンガポー ルドル	投資事業	50.0	資金の貸付 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
Mabuhay Holdings Corporation	フィリピン	975,534千ペ ン	投資業	39.1	資金の貸付 役員の兼任
(株)トレードセブン	千葉県市川市	20,000千円	質屋事業	35.0	資金の貸付 役員の兼任

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合につきましては、出資割合を記載しております。
2. 平成28年8月に連結子会社化しました。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 平成29年3月に一般社団法人ジェイビーシーツー及び(有)狸穴ブリッジキャピタル・ワンは連結除外となりました。
6. 平成29年2月に(株)エス・エー・コンサルティング及び(株)六合は連結除外となりました。

当社グループは、当連結会計年度末において連結財務諸表提出会社および連結子会社4社、および持分法適用関連会社2社で構成されており、投資事業を行っております。現在報告セグメントは「投資事業」のみです。

■ 投資事業：投資先の事業活性化を目的として、経営にも関与するハンズオン型投資を実施しております。事業資金の貸付を通じ利息を収受し、匿名組合等への出資を行い、コンサルティング業務等による手数料収入を計上することとしております。また主に子会社を通じ建設業および不動産事業の収益を計上しております。

(平成29年3月31日現在)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,453	567,945
完成工事未収入金	129,753	—
有価証券	※2 491,393	※2 285,459
販売用不動産	※2 224,250	—
短期貸付金	—	200,000
未成工事支出金	※3 588	—
繰延税金資産	18,388	—
その他	27,816	12,404
貸倒引当金	△3,299	—
流動資産合計	2,031,345	1,065,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,125	※1 —
機械装置及び運搬具（純額）	※1 5,377	—
土地	40	—
その他（純額）	※1 1,388	※1 —
有形固定資産合計	7,931	—
無形固定資産		
のれん	25,143	1,320
無形固定資産合計	25,143	1,320
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 780,353	※2 643,763
関係会社株式	※2 636,456	※2 609,045
長期貸付金	700,000	1,000,000
関係会社長期債権	478,340	441,485
出資金	2,210	—
会員権	16,000	—
破産更生債権等	153,691	137,862
差入保証金	※2 48,253	19,185
その他	363	183
貸倒引当金	△153,691	△137,862
投資その他の資産合計	2,661,977	2,713,662
固定資産合計	2,695,053	2,714,983
資産合計	4,726,398	3,780,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ ² 839,957	※ ² 613,506
未払金	15,529	5,673
工事未払金	177,517	—
未払法人税等	67,532	15,342
未成工事受入金	73,660	—
賞与引当金	9,960	—
工事損失引当金	※ ³ 500	—
完成工事補償引当金	453	—
その他	43,916	2,521
流動負債合計	1,229,027	637,043
固定負債		
退職給付に係る負債	33,093	8,436
繰延税金負債	329	—
その他	—	1,175
固定負債合計	33,423	9,611
負債合計	1,262,450	646,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,618,980	3,618,980
資本剰余金	1,838,744	1,838,744
利益剰余金	△1,902,521	△2,075,927
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	3,549,248	3,375,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△198,980	△331,481
為替換算調整勘定	95,067	43,009
その他の包括利益累計額合計	△103,913	△288,471
新株予約権	926	25,200
非支配株主持分	17,685	21,567
純資産合計	3,463,947	3,134,137
負債純資産合計	4,726,398	3,780,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,776,356	2,686,143
売上原価	※1 2,744,413	※1 2,252,500
売上総利益	31,943	433,643
販売費及び一般管理費	※2 570,222	※2 517,930
営業損失(△)	△538,279	△84,286
営業外収益		
受取利息及び配当金	222,149	314
為替差益	—	54,093
保険事務手数料	1,055	938
貸倒引当金戻入額	2,738	35
その他	5,528	2,126
営業外収益合計	231,472	57,509
営業外費用		
支払利息	22,238	42,197
為替差損	21,600	—
株式交付費	6,518	—
持分法による投資損失	99,265	7,753
その他	2,272	238
営業外費用合計	151,896	50,189
経常損失(△)	△458,703	△76,967
特別利益		
投資有価証券売却益	730,468	—
投資不動産売却益	72,971	—
関係会社株式売却益	—	6,668
特別利益合計	803,440	6,668
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,761	—
関係会社株式売却損	—	58,005
投資有価証券評価損	44,575	—
減損損失	※4 12,218	—
訴訟和解金	8,000	—
特別損失合計	68,554	58,005
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	276,181	△128,304
法人税、住民税及び事業税	46,184	24,551
法人税等調整額	△18,395	14,899
法人税等合計	27,789	39,450
当期純利益又は当期純損失(△)	248,392	△167,755
非支配株主に帰属する当期純利益	10,651	5,650
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	237,740	△173,406

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	248,392	△167,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277,540	△132,023
為替換算調整勘定	△61,886	△52,049
その他の包括利益合計	※1 △339,427	※1 △184,073
包括利益	△91,035	△351,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△101,472	△357,480
非支配株主に係る包括利益	10,437	5,652

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,208	1,437,972	△2,140,262	△5,954	2,509,963
当期変動額					
新株の発行	400,771	400,771			801,543
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			237,740		237,740
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	400,771	400,771	237,740		1,039,284
当期末残高	3,618,980	1,838,744	△1,902,521	△5,954	3,549,248

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	78,572	156,727	235,299	1,009	7,248	2,753,521
当期変動額						
新株の発行						801,543
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)						237,740
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△277,553	△61,659	△339,213	△82	10,437	△328,858
当期変動額合計	△277,553	△61,659	△339,213	△82	10,437	710,426
当期末残高	△198,980	95,067	△103,913	926	17,685	3,463,947

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,618,980	1,838,744	△1,902,521	△5,954	3,549,248
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			△173,406		△173,406
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			△173,406		△173,406
当期末残高	3,618,980	1,838,744	△2,075,927	△5,954	3,375,842

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△198,980	95,067	△103,913	926	17,685	3,463,947
当期変動額						
新株の発行						
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)						△173,406
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△132,500	△52,057	△184,558	24,273	3,881	△156,403
当期変動額合計	△132,500	△52,057	△184,558	24,273	3,881	△329,810
当期末残高	△331,481	43,009	△288,471	25,200	21,567	3,134,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	276,181	△128,304
減価償却費	2,314	2,096
減損損失	12,218	—
のれん償却額	4,398	8,911
株式交付費	6,518	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,738	△15,863
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,962	△2,011
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△5,500	△100
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△398	54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,747	△15,099
受取利息及び受取配当金	△222,149	△314
支払利息	22,238	42,197
訴訟和解金	8,000	—
為替差損益(△は益)	△27,431	△48,865
持分法による投資損益(△は益)	99,265	7,753
関係会社株式売却損益(△は益)	—	51,337
投資有価証券評価損益(△は益)	44,575	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△730,468	—
投資不動産売却損益(△は益)	△72,971	—
固定資産除却損	3,761	—
売上債権の増減額(△は増加)	△220,933	△27,506
有価証券の増減額(△は増加)	△488,696	205,934
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△200,000
長期貸付金の増減額(△は増加)	△700,000	△300,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	141,092	—
未成工事支出金の増減額(△は増加)	86,277	△24,219
その他の流動資産の増減額(△は増加)	43,724	7,658
仕入債務の増減額(△は減少)	△141,689	65,240
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△86,099	253,035
その他の流動負債の増減額(△は減少)	313,695	△109,225
その他	14,073	33,464
小計	△1,620,955	△193,823
利息及び配当金の受取額	223,354	12,989
利息の支払額	△92	△24,833
法人税等の支払額	△2,329	△46,184
法人税等の還付額	494	—
訴訟和解金の支払額	△8,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,407,527	△251,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△118	△114
有形固定資産の取得による支出	△13,262	—
投資不動産の売却による収入	200,710	—
関係会社株式の取得による支出	△767,731	—
出資金の払込による支出	△2,000	—
差入保証金の差入による支出	△4,699	△2,265
差入保証金の回収による収入	6,240	10,944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,963	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △223,745
資産除去債務の履行による支出	△2,750	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581,648	△215,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	△129,299
新株予約権の行使による株式の発行による収入	795,025	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	22,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,245,025	△106,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,044	△674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△756,194	△574,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,898,648	1,142,453
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,142,453	※1 567,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度まで11期連続して経常損失を計上しており、同年度の営業キャッシュ・フローも251,852千円のマイナスとなっております。加えて、平成29年2月末をもって、連結業績において大きな比率を占めていた株式会社六合の全株式を譲渡し、連結子会社から除外しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

(1) 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用して、日本、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

また、株式会社六合を連結子会社から除外したことから、同社に代わって当社連結業績の中核となりうる投資先企業の選定・連結子会社化を進めていく所存です。その一環として、本年4月には、株式会社トレードセブンおよび株式会社China Commerceの連結子会社化を行っております。

(2) 財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、当連結会計年度において、Sun Hung Kai Financialからの借入により6,790千香港ドル(100,000千円)を調達しております。また、経営戦略の見直しを行った結果、同年度において、株式会社六合の全株式の譲渡により279,807千円、同社に対する貸付金の回収により500,000千円を確保しております。今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資を実施するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

(3) 子会社および関連会社の収益力の強化

株式会社トレードセブン(本年4月から連結子会社)は、質屋業・古物買取販売業を当社グループの収益源へと育成すべく、役員派遣および資金提供を通じて業容拡大を目指してまいります。株式会社China Commerce(本年4月から連結子会社)は、中国向け越境ECサイトの運営を行い、株式会社トレードセブンの買取品を含む日本製品の中国消費者への販路拡大を図ってまいります。アジア和禾投資株式会社(連結子会社)は、中国における高齢者介護事業を展開し、コンサルティング報酬等による収益の確保を目指してまいります。Mabuhay Holdings Corporation(持分法適用関連会社)は、同社関連会社IRC Properties Inc.による宅地開発事業を推進してまいります。

(4) 経費削減

当社は、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、新規の投資案件については当社の希望する案件が見つかるかどうかは不明であり、投資後も当社の意図する通りの成果をもたらすかどうか不明確であります。また、資金調達についても、外部資金調達は各ステークホルダーや金融機関、投資家の投資判断に依るところが大きく、実現可能性の予測が極めて困難です。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

アジア和禾投資(株)、デザイン(株)、Prominence Investments Pte. Ltd.、Miki Energy Pte. Ltd.

前連結会計年度末(平成28年3月31日)と比べて、1社増加し、4社減少致しました。

新規設立により増加した会社

アジア和禾投資(株)

売却等により減少した会社

(株)六合、(株)エス・エー・コンサルティング、一般社団法人ジェイビーシーツー、(有)狸穴ブリッジキャピタル・ワ
ン

(2) 非連結子会社の数

—

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法会社名

Mabuhay Holdings Corporation、(株)トレードセブン

持分法適用の関連会社において異動はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

—

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

Prominence Investments Pte. Ltd. と Miki Energy Pte. Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・総平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

② 棚卸資産

商品・・・売却原価は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産・・・個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金・・・個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、それ以外については定率法

なお耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金

期末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対して、直近の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額）を計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間に応じて均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(株式の追加取得)

当社は平成29年3月31日開催の取締役会において、当連結会計年度末現在には持分法適用会社である(株)トレードセブン株式の追加取得の決議をいたしました。その概要は以下の通りであります。

(1) 当該会社の概要

(株)トレードセブン（事業内容：質屋事業、所在地：千葉県市川市、資本金（追加取得前）：20百万円）

(2) 取得の概要

当該会社の第三者割当を引受けております。

(3) 譲渡前後の株式の所有状況

- ・異動前の所有株式数 700株（議決権の数：700個、議決権所有割合：35.0%）
- ・異動後の所有株式数 3,700株（議決権の数：3,700個、議決権所有割合：74.0%）

(4) その他

- ・株式取得日・・・平成29年4月3日
- ・取得価額・・・30,000千円
- ・損益に与える影響・・・現在精査中であります

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産等の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	4,976千円	1,341千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	164,943千円	－千円
有価証券	491,393千円	285,459千円
投資有価証券	752,342千円	620,417千円
関係会社株式	629,456千円	602,663千円
計	2,038,135千円	1,508,540千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	798,636千円	613,506千円
計	798,636千円	613,506千円

また、前連結会計年度においては差入保証金のうち20,000千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	290千円	－千円

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 当座貸越契約

連結子会社(株六合)においては、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	－千円
借入実行残高	50,000	－
差引額	50,000	－

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	△5,500千円	△100千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料	94,330千円	85,364千円
役員報酬	63,815	108,858
専門家報酬	105,374	60,537
支払手数料	65,676	41,073
賞与引当金繰入額	6,447	4,923
退職給付費用	856	889
のれん償却額	4,398	8,911

※3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他	3,761千円	－千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、減損損失の算定に当たってはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部別の管理会計上の区分又は各会社別に資産のグルーピングを行っております。

このグルーピング後の保有資産について、時価が著しく下落した資産グループについて、当連結会計年度において以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(12,218千円)として、特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、当社グループが実行確実な収益計画を作成できないことから減損損失処理を行っております。

場 所	用 途	科 目	減損金額
東 京 都	入居工事他	建物及び構築物、その他	12,218千円

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	414,357千円	△132,080千円
組替調整額	△730,468	－
税効果調整前	△316,111	△132,080
税効果額	38,570	56
その他有価証券評価差額金	△277,540	△132,023
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△61,886	△52,049
その他の包括利益合計	△339,427	△184,073

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	356,168,029	40,667,427	—	396,835,456
合計	356,168,029	40,667,427	—	396,835,456
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40,667,427株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第9回新株予約権	普通株式	1,967,427	—	1,967,427	—	—
	第10回新株予約権	普通株式	293,000,000	—	73,700,000	219,300,000	—
	第11回新株予約権	普通株式	30,000,000	—	30,000,000	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	183,500	—	15,000	168,500	926

(注) 新株予約権の株式数の減少105,667,427株は、新株予約権の権利行使によるもの40,667,427株、取得消却によるもの65,000,000株であります。ストックオプションの減少15,000株は失効に伴うものであります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	396,835,456	—	—	396,835,456
合計	396,835,456	—	—	396,835,456
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第10回新株予約権	普通株式	219,300,000	—	—	219,300,000	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	168,500	30,000,000	168,500	30,000,000	25,200

(注) スtockオプションの減少168,500株は失効に伴うものであります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	1,142,453千円 —	567,945千円 —
現金及び現金同等物	1,142,453	567,945

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに以下の会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

前連結会計年度

(株)エス・エー・コンサルティング

流動資産	3,218千円
固定資産	17,884
のれん	20,911
流動負債	△41,014
固定負債	—
(株)エス・エー・コンサルティングの取得価格	1,000
(株)エス・エー・コンサルティングの現金及び現金同等物	△2,963
差引：(株)エス・エー・コンサルティング取得のための支出(△は収入)	△1,963

当連結会計年度

該当事項はありません。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

(株)エス・エー・コンサルティング

流動資産	8,429千円
固定資産	11,650
のれん	12,779
流動負債	△38,526
固定負債	—
株式売却益	6,668
(株)エス・エー・コンサルティングの売却価額	1,000
(株)エス・エー・コンサルティングの現金及び現金同等物	△8,429
差引：(株)エス・エー・コンサルティングの売却による収入(△は支出)	△7,429

㈱六合	
流動資産	947,381千円
固定資産	36,446
のれん	2,132
流動負債	△613,440
固定負債	△9,830
その他(評価差額)	△656
非支配株主持分	△24,218
株式売却益	△58,005
㈱六合の売却価額	279,807
㈱六合の現金及び現金同等物	△496,123
差引：㈱六合の売却による収入(△は支出)	△216,316

(セグメント情報等)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	8.68円	1株当たり純資産額	7.78円
1株当たり当期純利益金額	0.61円	1株当たり当期純損失金額	△0.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)金額	0円61銭	△0円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	237,740	△173,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	237,740	△173,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	391,998	396,819
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円61銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	218	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 (新株予約権の数219,300個) 平成23年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数685個) 平成18年6月29日株主総会決議、平成23年11月29日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数1,000個)	第10回新株予約権 (新株予約権の数219,300個) 平成28年6月28日株主総会決議、平成28年7月28日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数300,000個)

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(1) 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、欠損金を補填し財務体質の健全化を図るとともに早期復配体制の実現を目的とし、平成29年6月29日開催予定の第97回定時株主総会に、資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議しました。

①資本金および資本準備金の減少及び剰余金の処分方法

会社法第447条第1項および会社法第448条第1項に基づき、平成29年3月31日現在の当社資本金の一部49,196,467円を、また資本準備金の全額1,828,980,064円をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金に振替えます。

また、会社法第452条の規定に基づき、資本金および資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,887,941,210円の全額を減少して、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補するものであります。

②効力発生日

平成29年8月1日を予定しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,168	380,062
有価証券	491,393	285,459
関係会社短期貸付金	100,000	—
短期貸付金	—	200,000
その他	23,806	13,611
流動資産合計	895,369	879,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	511	511
減価償却累計額	△511	△511
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	829	829
減価償却累計額	△829	△829
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	752,673	620,748
関係会社株式	1,514,156	1,464,570
長期貸付金	700,000	1,000,000
関係会社長期貸付金	523,948	123,409
関係会社長期債権	478,340	441,485
破産更生債権等	153,072	137,862
差入保証金	17,020	19,185
その他	—	183
貸倒引当金	△153,072	△137,862
投資その他の資産合計	3,986,137	3,669,581
固定資産合計	3,986,137	3,669,581
資産合計	4,881,506	4,548,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	748,636	613,506
関係会社短期借入金	638,411	625,515
未払金	31,359	25,172
未払法人税等	66,545	15,147
その他	2,091	2,214
流動負債合計	1,487,044	1,281,555
固定負債		
退職給付引当金	23,908	8,436
その他	—	1,175
固定負債合計	23,908	9,611
負債合計	1,510,952	1,291,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,618,980	3,618,980
資本剰余金		
資本準備金	1,828,980	1,828,980
その他資本剰余金	9,764	9,764
資本剰余金合計	1,838,744	1,838,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,882,586	△1,887,941
利益剰余金合計	△1,882,586	△1,887,941
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	3,569,183	3,563,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△199,556	△331,481
新株予約権	926	25,200
純資産合計	3,370,553	3,257,547
負債純資産合計	4,881,506	4,548,714

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
有価証券運用益	—	41,203
経営指導料	19,888	9,000
関係会社債権回収益	62,807	—
一般貸付金利息	4,602	109,654
売上高合計	87,298	159,858
売上原価		
有価証券運用損	348,327	—
売上原価合計	348,327	—
売上総利益又は売上総損失(△)	△261,028	159,858
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,325	82,150
給料及び手当	65,708	44,394
退職給付引当金繰入額	1,820	1,369
賞与引当金繰入額	1,283	—
福利厚生費	10,758	10,736
租税公課	31,891	50,017
賃借料	20,835	27,185
減価償却費	773	—
支払手数料	155,358	97,450
その他	101,787	65,658
販売費及び一般管理費合計	416,543	378,962
営業損失(△)	△677,571	△219,104
営業外収益		
受取利息	235,198	10,407
受取配当金	55	77
為替差益	—	40,157
保険事務手数料	1,055	938
雑収入	4,237	1,282
営業外収益合計	240,546	52,863
営業外費用		
支払利息	22,673	42,533
株式交付費	6,518	—
為替差損	37,398	—
貸倒引当金繰入額	—	—
雑損失	532	91
営業外費用合計	67,124	42,625
経常損失(△)	△504,149	△208,865
特別利益		
投資有価証券売却益	730,468	—
投資不動産売却益	72,971	—
関係会社株式売却益	—	216,528
特別利益合計	803,440	216,528
特別損失		
固定資産除却損	3,335	—
減損損失	12,218	—
関係会社株式売却損	—	11,807
特別損失合計	15,553	11,807
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	283,737	△4,144
法人税、住民税及び事業税	45,198	1,210
法人税等合計	45,198	1,210
当期純利益又は当期純損失(△)	238,539	△5,354

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,218,208	1,428,208	9,764	1,437,972	△2,121,126	△2,121,126	△5,954	2,529,100
当期変動額								
新株の発行	400,771	400,771		400,771				801,543
当期純利益又は当期純損失(△)					238,539	238,539		238,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	400,771	400,771		400,771	238,539	238,539		1,040,083
当期末残高	3,618,980	1,828,980	9,764	1,838,744	△1,882,586	△1,882,586	△5,954	3,569,183

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	78,173	78,173	1,009	2,608,283
当期変動額				
新株の発行				801,543
当期純利益又は当期純損失(△)				238,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△277,730	△277,730	△82	△277,813
当期変動額合計	△277,730	△277,730	△82	762,270
当期末残高	△199,556	△199,556	926	3,370,553

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,618,980	1,828,980	9,764	1,838,744	△1,882,586	△1,882,586	△5,954	3,569,183
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益又は当期純損失（△）					△5,354	△5,354		△5,354
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					△5,354	△5,354		△5,354
当期末残高	3,618,980	1,828,980	9,764	1,838,744	△1,887,941	△1,887,941	△5,954	3,563,829

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△199,556	△199,556	926	3,370,553
当期変動額				
新株の発行				
当期純利益又は当期純損失（△）				△5,354
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△131,925	△131,925	24,273	△107,651
当期変動額合計	△131,925	△131,925	24,273	△113,006
当期末残高	△331,481	△331,481	25,200	3,257,547

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度まで11期連続して経常損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

(1) 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用して、日本、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

(2) 財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、当事業年度において、Sun Hung Kai Financialからの借入により6,790千香港ドル(100,000千円)を調達しております。また、経営戦略の見直しを行った結果、同年度において、株式会社六合の全株式の譲渡により279,807千円、同社に対する貸付金の回収により500,000千円を確保しております。今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資を実施するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達、投資不動産の売却等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

(3) 経費削減

当社は、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、新規の投資案件については当社の希望する案件が見つかるかどうかは不明であり、投資後も当社の意図する通りの成果をもたらすかどうか不明確であります。また、資金調達についても、外部資金調達は各ステークホルダーや金融機関、投資家の投資判断に依るところが大きく、実現可能性の予測が極めて困難です。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。